

代表者名	保科 武毅	所管部課名	農林水産部流通経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

**【沿革及び県の出資理由】**

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給が必要とされ、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織を設立し、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格暴落時において、損失の補てんを行い再生産を確保しつつ、産地基盤の確立と消費者への安定供給を目的とする。

**【出資者】(18年度当初)** (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	24	43,300	9.1
その他	28	192,500	40.5
計	53	475,800	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

野菜及び果樹の生産者が農協・JA全農を通じて出荷した青果物の市場価格が著しく低落した場合に、予め積立した交付準備金(生産者・農協・経済連・市町村・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務

**事業実績** (百万円)

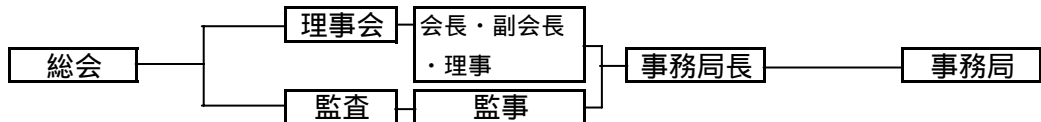
事業名等	15年度	16年度	17年度
園芸作物事業	406	105	171
特定野菜事業	281	60	124
果実経営安定事業	77	0	0

**17年度事業概要及び18年度事業計画・目標**

H17年度は、雪消の遅れ等によりその生育が懸念されたが生育・生産も順調で、特に大きな気象災害も無く豊作基調で推移し、ほとんどの品目で価格が低迷したことにより、補給金総額二億九千五百万円の交付となった。  
H18年度にあつては、交付予約数量の増大を図るとともに、円滑な事業運営により園芸作物の価格安定と生産農家の経営安定、更には、安全で安心な園芸作物の安定供給を行なうことにより消費者に対しても寄与すべく関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数** (人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県退職者		0		0
非常勤		12		4
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		1
計		12		4
内、県関係者		1		1

**職員数** (人)

	正職員	平均年齢
内、県退職者	0	45.5歳
出向職員	0	
内、県職員	0	正職員 平均勤続年数
臨時・嘱託	0	
内、県退職者	0	13.75年
計	4	
内、県関係者	0	

**【財務】**

**損益状況(17年度)** (百万円)

	金額
経常収入 A	1,117
受託事業収入	3
補助金収入	394
運用益収入	7
その他	713
経常支出 B	1,116
人件費	24
価格差補給交付金	294
その他	798
経常損益 C = A - B	1
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	1

**財務状況(17年度末)** (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	9	0.7
固定資産	1,253	99.3
資産計	1,262	100.0
流動負債	0	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	716	56.7
長期借入金	0	0.0
引当金等	19	1.5
負債計	735	58.2
資本金(正味財産のうち基本財産)	476	37.7
剰余金(正味財産のうち積立金等)	51	4.0
資本計	527	41.8
負債・資本計	1,262	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	19,213	19,213	100.0%

**【県の財政支出】**

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	162,353	259,682	32,253	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額(繰越金は含まず))
委託費				
貸付残高				

## 1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	44.95	35.60	41.73	9.35	6.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	100.00	2,061.60	1,913.36	1,961.60	148.24
収益性	剰余金(欠損金)	千円	34,495	46,516	50,941	12,021	4,425
	経常利益率	%	0.42	0.61	0.09	1.02	0.51
	総資本利益率	%	0.51	0.50	0.08	1.01	0.42
発展性	経常収入額	千円	1,398,253	1,212,285	1,117,551	185,968	94,734
効率性	総資本回転率		1.23	0.83	0.89	0.41	0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	349,563	303,071	279,388	46,492	23,684
	人件費比率	%	0.98	1.54	2.15	0.57	0.60

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	受益者負担金(円) (16年度より徴収)	目標		20,000,000	20,000,000	20,000,000
		実績	0	29,153,275	25,990,905	
経営改善指標	正味財産額(千円)	目標	507,916	522,295	522,295	526,741
		実績	510,295	522,316	526,741	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	3	2	2	2
		実績	1	2	2	
事業成果指標	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	3	3	3	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	67

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成17年度も昨年に引き続き事務費負担金の徴収を実施し、25,991千円の徴収実績となったが、交付予約数量等の減少により前年度に比べ3,162千円の減額となった。しかしながら、かねてより交付予約数量等の過大予約が問題視されていたが、事務費負担金徴収により実勢にあった適正な交付予約数量申込となっている。よって、経営目標は概ね達成した。

平成18年度も引き続き事務費負担金徴収を実施することとし、健全かつ安定的な経営を図る。また、経営目標達成の為に、積極的な研修会等への参加及び補給金の早期交付に努力する。

## 4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
事務費負担金の徴収が安定経営の基盤となり、かつ、適正な交付予約数量の申込にも寄与している。損益のぶれがないような安定した経営体制の構築が望まれる。	